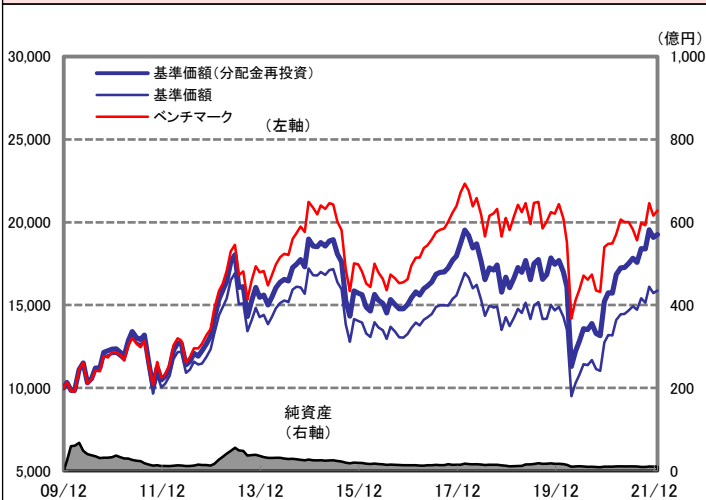


運用実績

2021年12月30日 現在

運用実績の推移

(ベンチマークは設定日=10,000として指数化:月次)



・上記の基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 15,867 円

※分配金控除後

純資産総額 10.1億円

- 信託設定日 2009年12月7日
- 信託期間 2024年9月12日まで
- 決算日 原則 9月12日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	0.9%	1.5%
3ヵ月	4.8%	4.5%
6ヵ月	8.0%	5.8%
1年	22.4%	10.7%
3年	20.1%	6.0%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2021年9月	250 円
2020年9月	50 円
2019年9月	250 円
2018年9月	200 円
2017年9月	250 円

ベンチマークは、MSCI AC ASEAN Index (税引後配当込み・円換算ベース)とします。

設定来 92.6% 107.0%

設定来累計 2,610 円

設定来=2009年12月7日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2021年12月30日 現在

資産別配分

資産	純資産比
株式	96.3%
ワラント	0.0%
株式先物	-
株式計	96.3%
その他の資産	3.7%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

国・地域別配分

国・地域	純資産比
シンガポール	29.6%
インドネシア	19.2%
タイ	15.5%
マレーシア	9.6%
フィリピン	9.4%
その他の国・地域	13.1%
その他の資産	3.7%
合計(※)	100.0%

業種別配分

業種	純資産比
銀行	32.9%
不動産	8.6%
運輸	7.5%
資本財	6.2%
メディア・娯楽	5.3%
その他の業種	35.8%
その他の資産	3.7%
合計	100.0%

組入上位10銘柄

2021年12月30日 現在

銘柄	国・地域	業種	純資産比
DBS GROUP HLDGS	シンガポール	銀行	8.7%
UNITED OVERSEAS BANK	シンガポール	銀行	7.7%
BANK CENTRAL ASIA	インドネシア	銀行	6.1%
SINGAPORE TECH ENGINEERING	シンガポール	資本財	5.0%
SEA LTD-ADR	ケイマン諸島(英領)	メディア・娯楽	4.6%
PTT PCL(F)	タイ	エネルギー	3.8%
RHB BANK BHD	マレーシア	銀行	2.9%
BANK JAGO TBK PT	インドネシア	銀行	2.7%
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	インドネシア	自動車・自動車部品	2.7%
WILCON DEPOT INC	フィリピン	小売	2.6%
合計			47.0%

組入銘柄数: 55 銘柄

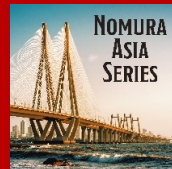
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○先月のMSCIアセアン指数(税引後配当込み、現地通貨ベース)*の月間騰落率は-0.29%となりました。

○シンガポール株式市場は、上旬、新型コロナウイルスのオミクロン株の国内感染が初めて確認されたことなどが懸念され、下落して始まりました。中旬には、政府が住宅価格の抑制に向けて規制措置を導入したことで不動産株が下落したことや、米国の金融政策の正常化によるアジア各国からの資金流出懸念などから下落しました。下旬には、オミクロン株への過度な懸念が後退したことから上昇しましたが、月間では下落しました。

○マレーシア株式市場は、上旬、大手ゴム手袋メーカーの9-11月期決算で大幅な減益となったことなどから、下落して始まりました。中旬には、米国の金融政策の先行き不透明感が払拭された一方、米国の金融政策の正常化によるアジア各国からの資金流出懸念などから方向感のない展開となりました。下旬には、新型コロナウイルスのオミクロン株に対する警戒感の後退や、11月の輸出が市場予想を上回ったことなどが好感され上昇し、月間でも上昇となりました。

○タイ株式市場は、上旬は、新型コロナウイルスのオミクロン株の重症化リスクに対する懸念が和らぎ、上昇して始まりました。中旬には、米国の金融政策の先行き不透明感が払拭された一方、米国の金融政策の正常化によるアジア各国からの資金流出懸念などから一進一退となりました。下旬には、政府が入国者から相次ぎオミクロン株が見つかったことを受けて、観光客の隔離免除制度の新規受付を停止したことが懸念されたものの、政策金利の据え置きや消費者向け優遇税制など追加経済対策の承認が好感されたことや、原油価格の上昇を受けてエネルギー株などが上昇したことから、月間でも上昇となりました。

○インドネシア株式市場は、上旬、新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感から下落した後、外国人投資家からの資金流入などを背景に反発しました。中旬は、国内でオミクロン株の感染者が確認されたことが嫌気され下落しました。下旬は、オミクロン株に対する過度な懸念が後退し、投資家心理が改善したことなどから月末にかけて上昇しましたが、月間では下落となりました。

○フィリピン株式市場は、上旬、新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感から下落した後、外国人投資家からの資金流入などを背景に反発しました。中旬は、国内でオミクロン株の感染者が初めて確認されたことが嫌気された一方、フィリピン上院が通信、航空、国内の運輸といった公共サービスへの外国資本の出資制限を撤廃する法案を可決したことを受け、上昇しました。下旬は、同国中部を横断した台風による被害が懸念され下落しましたが、月末にかけては、オミクロン株に対する過度な懸念が後退し投資家心理が改善したことなどから上昇し、月間では上昇となりました。

○為替市場では、対円では、フィリピン・ペソがほぼ変わらず、その他の投資通貨は上昇(円安)となりました。対米ドルでは、フィリピン・ペソとベトナム・ドンが下落(米ドル高)、インドネシア・ルピアがほぼ変わらず、その他の投資対象通貨は上昇(米ドル安)となりました。

*MSCIアセアン指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○パフォーマンス:月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は+0.88%となり、ベンチマークの騰落率+1.53%を0.65ポイント下回りました。株価騰落率がベンチマークを下回ったベトナムの各種金融株をベンチマークより高い投資比率としていたことなどが、主なマイナス要因となりました。

○主な売買:乳製品などの需要拡大により高い業績成長が見込まれるインドネシアの食品・飲料・タバコ株を買い付けました。一方、2022年予算案で発表された増税の影響が懸念されるマレーシアの公益事業株を売却しました。

今後の運用方針(2022年1月6日現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○アセアン経済については、多くのアセアン諸国で新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、新規感染者数が減少傾向となったことなどから、景気見通しの改善が進んでいたものの、足元では、世界的なオミクロン株の感染拡大により、アセアン域内でも感染の再拡大や外出・移動制限措置の強化が見られる状況となっています。2022年の経済活動の回復の遅れに対する懸念から、景気見通しの不透明感が強まっています。引き続き、新型コロナウイルスの各国の感染状況、入国制限や移動規制措置の動向、政治情勢の変化などを注視する考えです。短期的には、再度強化されることとなった入国制限や移動規制措置の影響により、アセアン諸国の観光業や国内消費の回復に対する不透明感と下押し圧力の高まりが懸念されます。一方で、中長期的には、内需の底堅い成長に加えて、サプライチェーン(供給網)の分断リスクへの懸念を受けた中国からアセアン諸国への生産拠点の移転などによる投資の拡大を通じて、アセアン経済は堅調に推移すると見えています。また、アセアンや日本、中国など15カ国が参加するRCEP(東アジア地域包括的経済連携)協定が1月1日に先行する10カ国で発効したことで、今後、多くの分野で関税が段階的に引き下げられることとなり、中長期的なアセアン経済の成長に繋がることが期待されます。

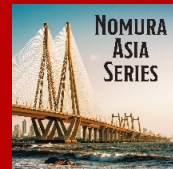
○アセアン諸国の株式市場と通貨の動向は、新型コロナウイルスの新規感染者数やワクチン接種などの状況と各国政府による国境管理、行動制限などの政策動向に加えて、中国の景気動向や米金融政策の動向などにより、変動性の高い展開が続くことが想定されます。多くのアセアン諸国で、11月下旬のオミクロン株に対する懸念の急速な高まりによる下落後、株価は落ち着きを取り戻しつつあるものの、アセアン域内での感染の再拡大や外出・移動制限措置の強化により、経済環境や投資家心理の悪化が懸念されます。引き続き、オミクロン株の感染状況や重症化率、ワクチンや治療薬の有効性などの情報に加えて、アセアン各国の対応策を注視する考えです。中長期的には、経済連携協定などによる貿易・投資の促進、投資環境の改善につながる構造改革の進展、中間所得者層の増加ともなう消費の拡大や高度化を通じた構造的な成長要因により、堅調に推移すると見えています。

○銘柄選択は、アセアン諸国の高成長の恩恵を受け、バリュエーション(投資価値評価)が割安と判断される銘柄を中心に投資する方針です。国別配分では、中長期的に高い業績成長が見込まれるベトナムの投資比率をベンチマークに比べて高めとする方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2021年12月30日現在

	銘柄	組入銘柄解説
1	DBS GROUP HOLDINGS DBSグループ・ホールディングス	シンガポールの金融サービス会社。子会社を通じて、多岐にわたる金融サービスを提供する。主な業務は、モーゲージローン、リース、買取選択権付リース(ハイヤーパーチェス)、信託・受託業務、資金運用、コーポレートアドバイザー、証券仲介など。シンガポール国債のプライマリーディーラーを務める。
2	UNITED OVERSEAS BANK ユナイテッド・オーバーシーズ銀行	シンガポールの銀行。多岐にわたる金融サービスを提供。主な業務は、パーソナル・ファイナンス・サービス、資産運用、プライベート/コマーシャル/コーポレートバンキング、取引銀行業、投資銀行業、コーポレート・ファイナンス、資本市場業務、トレジャリーサービス、先物ブローカー、資産管理、ベンチャーキャピタル管理、保険など。
3	BANK CENTRAL ASIA バンク・セントラル・アジア	インドネシアの商業銀行。証券管理・事務代行、信託、金融機関の年金基金管理にも従事する。子会社を通じて、リース、消費者金融サービスも提供する。
4	SINGAPORE TECH ENGINEERING シンガポール・テクノロジーズ・エンジニアリング	エンジニアリング会社。防衛・民間企業向けに航空、電子工学、陸上防衛、船舶技術などのエンジニアリングサービスを提供する。軍用・商用航空機向けの航空エンジニアリングや保守サービスも手掛ける。
5	SEA LTD-ADR シー	シンガポールの情報技術サービス会社。パソコンやモバイル機器向けのオンライン・デジタル・コンテンツ、Eコマース、決済プラットフォームを提供する。世界各地で事業を展開。
6	PTT PCL-FOREIGN タイ石油公社	石油・ガス会社。天然ガス、原油、潤滑油、航空・海洋・石油化学製品の生産製造、輸送、販売に従事する。フリートカード、倉庫、電子請求開示、その他関連サービスを提供。タイで事業を展開。
7	RHB BANK BHD RHB銀行	マレーシアの銀行。商業・消費者バンキング、法人・投資バンキング、国際バンキングサービスを提供する。貯蓄口座、外国為替口座、住宅・旅行保険、投資計画も手掛ける。
8	BANK JAGO TBK PT バンク・ジャゴ	インドネシアの商業銀行。預貯金やローン、為替取引、送金、クレジットサービス等を提供する。また、デジタル・バンキング・サービスの提供も行なう。
9	PT ASTRA INTERNATIONAL TBK アストラ・インターナショナル	インドネシアの自動車メーカー。自動車・二輪車・スぺア部品の組み立て、販売を手掛ける。子会社を通じて、鉱業、ブランテーション開発、金融、IT事業も展開。
10	WILCON DEPOT INC ウィルコン・デポ	フィリピンでホームセンターを展開する小売企業。建設資材、電化製品、配管、衛生陶器、塗料、家庭用品、家具などを扱う。

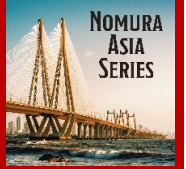
(出所) Bloombergの情報を基に野村アセットマネジメントが作成。

(注) 当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 各ファンド(マネープール・ファンドを除く6本のファンドを総称して「各ファンド」といいます。)は、以下の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。また、マネープール・ファンドは、円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないません。

ノムラ・インド・フォーカス	インドの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)
ノムラ・アセアン・フォーカス	アセアン(東南アジア諸国連合)*加盟国の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。) *東南アジア地域の10か国からなる地域協力機構です。加盟10か国は、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ブルネイです。(2021年10月末現在)
ノムラ・豪州・フォーカス	オーストラリアの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。) オーストラリアの周辺諸国の企業の株式やオーストラリアの金融商品取引所に上場されているその他の国の企業の株式に実質的に投資する場合があります。
ノムラ・インドネシア・フォーカス	インドネシアの企業の株式
ノムラ・タイ・フォーカス	タイの企業の株式
ノムラ・フィリピン・フォーカス	フィリピンの企業の株式

- ノムラ・アジア・シリーズは、アジアの投資対象先にフォーカスするファンドとマネープール・ファンドで構成されています。
- 各ファンドの投資方針

各ファンド (ノムラ・アセアン・フォーカスを除く)	株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。
ノムラ・アセアン・フォーカス	株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる国別配分、業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。

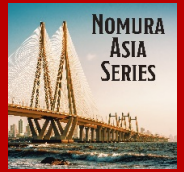
- ◆ ファンドは、以下をベンチマークとします。

ノムラ・インド・フォーカス	S&P BSE インド 200種指数(円換算ベース) ※「S&P BSE インド 200種指数(円換算ベース)」は、S&P BSE 200種指数(インドルピーベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。S&P BSE 200 指数は、スタンダード&プアーズが発表している、ムンバイ証券取引所上場銘柄の主要200 銘柄で構成される浮動株加重指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーに帰属しております。
ノムラ・アセアン・フォーカス	MSCI AC ASEAN Index(税引後配当込み・円換算ベース) ※「MSCI AC ASEAN Index(税引後配当込み・円換算ベース)」は、MSCI AC ASEAN Index(税引後配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MSCI AC ASEAN Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
ノムラ・豪州・フォーカス	S&P/ASX200指数(円換算ベース) ※「S&P/ASX200 指数(円換算ベース)」は、S&P/ASX200 指数(豪ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。S&P/ASX200 指数は、スタンダード&プアーズが発表している、オーストラリア証券取引所上場の時価総額上位200 銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーに帰属しております。
ノムラ・インドネシア・フォーカス	ジャカルタ総合指数(円換算ベース) ※ジャカルタ総合指数(円換算ベース)は、ジャカルタ総合指数(インドネシアルピアベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。ジャカルタ総合指数(JCI)は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によって提供される、いかなる商品に関しても責任を負いません。また、インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によってなされる、いかなる投資判断に関しても責任を負いません。これらの利用者は、JCIの利用に関して、第三者に対して責任を負います。
ノムラ・タイ・フォーカス	MSCI Thailand Index(税引後配当込み・円換算ベース) ※MSCI Thailand Index(税引後配当込み・円換算ベース)は、MSCI Thailand Index(税引後配当込み・タイバーツベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MSCI Thailand Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
ノムラ・フィリピン・フォーカス	MSCI Philippines Index(税引後配当込み・円換算ベース) ※MSCI Philippines Index(税引後配当込み・円換算ベース)は、MSCI Philippines Index(税引後配当込み・フィリピンペソベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MSCI Philippines Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆ 設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- ◆株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。
- ◆実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ◆ファンドは以下のマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

ノムラ・印度・フォーカス	野村インド株マザーファンド
ノムラ・アセアン・フォーカス	野村アセアン株マザーファンド
ノムラ・豪州・フォーカス	野村豪州株マザーファンド
ノムラ・インドネシア・フォーカス	野村インドネシア株マザーファンド
ノムラ・タイ・フォーカス	野村タイ株マザーファンド
ノムラ・フィリピン・フォーカス	野村フィリピン株マザーファンド

ノムラ・印度・フォーカス、ノムラ・インドネシア・フォーカス、ノムラ・タイ・フォーカス、ノムラ・フィリピン・フォーカスは、一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められている「特化型運用」を行なうファンドに該当します。上記4ファンドが実質的な投資対象とする各新興国市場には、寄与度(市場の時価総額に占める割合)が10%を超える、もしくはを超える可能性が高い銘柄(支配的な銘柄)が存在すると考えられます。実質的な投資が支配的な銘柄に集中することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

● マネープール・ファンドの投資方針

- ◆「野村マネー マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。
- ◆ ファンドは「野村マネー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

● 各マザーファンドの運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

委託する範囲	海外の株式等の運用
委託先名称	NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)
委託先所在地	シンガポール共和国 シンガポール市

● 「ノムラ・アジア・シリーズ」を構成するファンド間で、スイッチングができます。

● 原則、毎年9月12日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。分配金額は、分配対象額の範囲内で基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

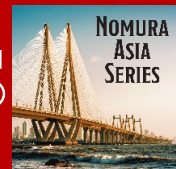
◀ 分配金に関する留意点 ▶

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆ 設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「マネーパール・ファンド」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間

2024年9月12日まで	
ノムラ・インド・フォーカス マネーパール・ファンド	2009年9月16日設定
ノムラ・アセアン・フォーカス ノムラ・臺灣・フォーカス	2009年12月7日設定
ノムラ・インドネシア・フォーカス ノムラ・タイ・フォーカス ノムラ・フィリピン・フォーカス	2010年12月6日設定

●決算日および

- 収益分配
- ご購入価額
- ご購入単位

年1回の決算時(原則9月12日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
ご購入申込日の翌営業日の基準価額
1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
なお、「マネーパール・ファンド」は、スイッチング以外によるご購入はできません。

※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。

●ご購入価額

【各ファンド】
ご購入申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額

【マネーパール・ファンド】
ご購入申込日の翌営業日の基準価額

●スイッチング

「ノムラ・アジア・シリーズ」を構成するファンド間で、スイッチングが可能です。

※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。

●お申込不可日

各ファンドは、販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。

ノムラ・インド・フォーカス	・インドのナショナル証券取引所の休場日
ノムラ・アセアン・フォーカス	・シンガポール証券取引所またはマレーシア証券取引所の休場日
ノムラ・臺灣・フォーカス	・オーストラリア証券取引所の休場日(半休日を含む)
	・インドネシア証券取引所の休場日
ノムラ・インドネシア・フォーカス	・インドネシアの連休等で、ご購入、ご換金のお申込みの受付を行わないものとして委託会社が指定する日
ノムラ・タイ・フォーカス	・タイ証券取引所の休場日
ノムラ・フィリピン・フォーカス	・フィリピン証券取引所の休場日

●課税関係

個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、各ファンドから「マネーパール・ファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 *詳しくは販売会社にご確認ください。								
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に下記の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 <table border="1"> <tr> <td>ノムラ・インド・フォーカス</td> <td>年1.925%(税抜年1.75%)</td> </tr> <tr> <td>各ファンド (ノムラ・インド・フォーカス、 ノムラ・臺灣・フォーカスを除く)</td> <td>年1.815%(税抜年1.65%)</td> </tr> <tr> <td>ノムラ・臺灣・フォーカス</td> <td>年1.705%(税抜年1.55%)</td> </tr> <tr> <td>マネーパール・ファンド</td> <td>年0.605%(税抜年0.55%)以内 (2021年12月10日現在 年0.00121%(税抜年0.0011%))</td> </tr> </table>	ノムラ・インド・フォーカス	年1.925%(税抜年1.75%)	各ファンド (ノムラ・インド・フォーカス、 ノムラ・臺灣・フォーカスを除く)	年1.815%(税抜年1.65%)	ノムラ・臺灣・フォーカス	年1.705%(税抜年1.55%)	マネーパール・ファンド	年0.605%(税抜年0.55%)以内 (2021年12月10日現在 年0.00121%(税抜年0.0011%))
ノムラ・インド・フォーカス	年1.925%(税抜年1.75%)								
各ファンド (ノムラ・インド・フォーカス、 ノムラ・臺灣・フォーカスを除く)	年1.815%(税抜年1.65%)								
ノムラ・臺灣・フォーカス	年1.705%(税抜年1.55%)								
マネーパール・ファンド	年0.605%(税抜年0.55%)以内 (2021年12月10日現在 年0.00121%(税抜年0.0011%))								
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用(「マネーパール・ファンド」を除く)、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。								
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	【各ファンド】 1万口につき基準価額に下記の率を乗じて得た額 <table border="1"> <tr> <td>各ファンド (ノムラ・アセアン・フォーカス、 ノムラ・臺灣・フォーカスを除く)</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>ノムラ・アセアン・フォーカス ノムラ・臺灣・フォーカス</td> <td>0.3%</td> </tr> </table> 【マネーパール・ファンド】 ありません。	各ファンド (ノムラ・アセアン・フォーカス、 ノムラ・臺灣・フォーカスを除く)	0.5%	ノムラ・アセアン・フォーカス ノムラ・臺灣・フォーカス	0.3%				
各ファンド (ノムラ・アセアン・フォーカス、 ノムラ・臺灣・フォーカスを除く)	0.5%								
ノムラ・アセアン・フォーカス ノムラ・臺灣・フォーカス	0.3%								

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社>

野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社>

野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・アセアン・フォーカス)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。